

2023年7月12日

各位

会社名 Strawberry jams 株式会社
(コード番号 5584 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 出ッ古 直美
問合せ先 取締役管理本部長 小平 紗恵子
TEL 03-6416-4391
URL <https://strawberryjams.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年7月12日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)における当社グループの業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年12月期(予想)			2022年12月期(実績)	
			構成比	対前期増減率		構成比
売上高		676	100.0	13.8	595	100.0
営業利益		77	11.5	8.5	71	12.0
経常利益		75	11.2	9.2	69	11.6
親会社株主に帰属する 当期純利益		45	6.7	△2.3	46	7.8
1株当たり当期純利益		44.27円			45.29円	
1株当たり配当金		0.00円			0.00円	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数(2023年12月期については予定)で算出しております。なお、当社は、2023年3月31日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

【2023 年 12 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

我が国経済は、長く続いた新型コロナウイルス感染症による行動制限等が緩和され、経済活動は徐々に正常化に向かいつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇、金融リスクなどが続き、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの顧客が多く所属するファッション業界においては、入国規制緩和によるインバウンド需要増加、行動制限の緩和による商業施設等への人の流れの回復など、消費の本格回復が期待されております。

当社グループは、コンサルティングサービスを中心に基幹クラウドサービス「ICHIGO CLOUD」の販売を推進し、既存顧客への提案活動の強化、取引の拡大を図ってまいります。また、新規顧客の獲得にも注力し、売上高、経常利益ともに前年同期を上回ると予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループは、ファッション業界向けソリューション事業の単一セグメントであります。

コンサルティングサービスでは、当社グループが開発した基幹クラウドサービス「ICHIGO CLOUD」の販売を通じて、顧客であるファッション業界の中小規模の製造業者、卸売業者及び小売業者等の業務効率化を支援しております。今期はそれに加え DX 化の支援及び顧客へのアプローチ方法のパターン化を確立することで前年を上回る売上を想定しております。

カスタマーソリューションサービスにおいては、Web ショップの運営代行サービスや若手デザイナーの新ブランド立ち上げサービスを提供しております。また、顧客の商品入出荷の管理、輸入製品の加工業務の取扱量の増加及び作業料の値上げを見込み、前年を上回る売上を想定しております。

これらの結果、売上高は 676 百万円（前期比 13.8%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の変動要因を考慮し、過去の実績値に基づき見積もっております。一方で、カスタマーソリューションサービスにおいて、原価率の高い縫製サービスの取引が、今期は大きく減少する見込みであり、売上原価の総額は前年を下回るものと見込まれます。

これらの結果、売上原価は 156 百万円（前期比 1.5%減）、売上総利益は 520 百万円（前期比 19.3%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、販売費及び一般管理費を見積もっております。また今期においては、上場関連費用についても考慮しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 443 百万円（前期比 21.4%増）、営業利益は 77 百万円（前期比 8.5%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は75百万円（前期比9.2%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して45百万円（前期比2.3%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月12日

上場会社名 Strawberry jams 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5584 URL <https://strawberryjams.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出ッ古 直美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小平 紗恵子 TEL 03 (6416) 4391
 定時株主総会開催日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 無
 発行者情報提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	595	△6.3	71	△43.7	69	△44.7	46	△41.6
2021年12月期	635	5.5	127	8.0	125	5.3	79	△9.6

(注) 包括利益 2022年12月期 49百万円 (△40.2%) 2021年12月期 82百万円 (△5.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	45 29	—	11.8	10.2	12.0
2021年12月期	77 55	—	24.3	18.5	20.0

注1 当社は2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

注2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年12月期連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	675	417	61.9	407 45
2021年12月期	683	368	53.9	359 42

(参考) 自己資本 2022年12月期 417百万円 2021年12月期 368百万円

注 当社は2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	62	△21	△52	379
2021年12月期	59	△6	△42	388

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	676	13.8	77	8.5	75	9.2	45	△2.3	44 27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期	1,045,000株	2021年12月期	1,045,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	19,600株	2021年12月期	19,600株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,025,400株	2021年12月期	1,025,400株

注 当社は2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました^が、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、オミクロン株の感染拡大により、まん延防止等重点措置が再発令される等、厳しい状況で推移しました。

まん延防止等重点措置の解除後は、一部に景気持ち直しの動きがみられますが、原材料価格の高騰や急激な円安の進行、ウクライナ情勢の影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な顧客が属するファッション業界におきましても、外出自粛傾向は緩和されつつあるものの、先行きへの不安感等から衣料品への消費マインドが低迷しており、依然として厳しい状況が続いております。このような環境のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、テレワーク環境でも利用できるクラウド型のサービスである「ICHIGO CLOUD」の販売に注力し、主力のコンサルティング部門におけるサービスの初期費用や月額利用料の積み上げを図りましたが、当初計画していた即戦力となる営業人員が確保できず、サービスの初期費用や月額利用料の積み上げが計画通りに推移せず、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高595,145千円(前年同期比6.3%減)、営業利益は71,455千円(同43.7%減)、経常利益は69,231千円(同44.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は46,439千円(同41.6%減)となりました。

なお、当社グループは、ファッション業界向けソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,600千円減少し675,360千円となりました。これは主として、現金及び預金が9,144千円、売掛金が21,524千円減少し、建物附属設備4,175千円、保険積立金2,400千円、差入保証金9,969千円が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ57,849千円減少し257,560千円となりました。これは主として未払法人税等が17,998千円、長期借入金が49,604千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ49,248千円増加し417,799千円となりました。これは、主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が46,439千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,147千円減少し、379,232千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、62,359千円(前連結会計年度に得られた資金は59,521千円)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益65,776千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、21,226千円(前連結会計年度に使用した資金は6,775千円)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7,132千円及び差入保証金の差入による支出11,157千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、52,896千円(前連結会計年度に使用した資金は42,976千円)となり、これは、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの顧客が多く所属するファッション業界においては、入国規制緩和によるインバウンド需要増加、行動制限の緩和による商業施設等への人の流れの回復など、消費の本格回復が期待されております。

一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇、金融リスクなどが続き、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、コンサルティングサービスを中心に基幹クラウドサービス「ICHIGO CLOUD」の販売を推進し、既存顧客への提案活動の強化、取引の拡大を図ってまいります。また、新規顧客の獲得にも注力してまいります。

以上により、翌連結会計年度(2023年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高676百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益77百万円(同8.5%増)、経常利益75百万円(同9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益45百万円(同2.3%減)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,383	579,239
売掛金	41,242	19,717
商品及び製品	500	255
仕掛品	418	774
前払費用	21,543	27,344
その他	2,842	5,111
貸倒引当金	△1,430	△654
流動資産合計	653,499	631,787
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,030	28,205
機械装置及び運搬具	10,253	10,253
工具、器具及び備品	21,097	20,589
減価償却累計額	△41,322	△44,151
有形固定資産合計	14,058	14,897
無形固定資産	70	80
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,342	3,901
保険積立金	1,400	3,800
差入保証金	10,602	20,571
破産更生債権	6,007	6,098
その他	987	321
貸倒引当金	△6,007	△6,098
投資その他の資産合計	16,332	28,595
固定資産合計	30,462	43,573
資産合計	683,961	675,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,439	1,354
1年内返済予定の長期借入金	52,896	49,604
未払費用	15,000	16,469
前受金	17,096	24,887
未払金	11,116	14,566
未払法人税等	29,277	11,279
未払消費税等	11,515	11,431
その他	2,052	1,452
流動負債合計	140,394	131,045
固定負債		
長期借入金	167,956	118,352
その他	7,059	8,163
固定負債合計	175,015	126,515
負債合計	315,410	257,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	88,000
資本剰余金	35,832	35,832
利益剰余金	246,438	292,877
自己株式	△3,394	△3,394
株主資本合計	366,875	413,315
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,675	4,484
その他の包括利益累計額合計	1,675	4,484
純資産合計	368,551	417,799
負債純資産合計	683,961	675,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	635,378	595,145
売上原価	127,556	158,745
売上総利益	507,822	436,399
販売費及び一般管理費	380,790	364,944
営業利益	127,031	71,455
営業外収益		
受取利息	496	582
受取手数料	—	60
その他	23	7
営業外収益合計	520	650
営業外費用		
支払利息	685	458
為替差損	1,757	2,195
その他	—	219
営業外費用合計	2,443	2,873
経常利益	125,108	69,231
特別利益		
固定資産売却益	160	—
特別利益合計	160	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,454
特別損失合計	—	3,454
税金等調整前当期純利益	125,268	65,776
法人税、住民税及び事業税	44,632	19,896
法人税等調整額	1,120	△558
法人税等合計	45,752	19,337
当期純利益	79,515	46,439
親会社株主に帰属する当期純利益	79,515	46,439

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	79,515	46,439
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,813	2,809
その他の包括利益合計	2,813	2,809
包括利益	82,329	49,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,329	49,248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,000	35,832	166,922	△3,394	287,360
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			79,515		79,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	79,515	—	79,515
当期末残高	88,000	35,832	246,438	△3,394	366,875

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,138	△1,138	286,221
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			79,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,813	2,813	2,813
当期変動額合計	2,813	2,813	82,329
当期末残高	1,675	1,675	368,551

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,000	35,832	246,438	△3,394	366,875
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			46,439		46,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	46,439	—	46,439
当期末残高	88,000	35,832	292,877	△3,394	413,315

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,675	1,675	368,551
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			46,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,809	2,809	2,809
当期変動額合計	2,809	2,809	49,248
当期末残高	4,484	4,484	417,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	125,268	65,776
減価償却費	8,380	5,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,375	△684
受取利息	△496	△582
支払利息	685	458
有形固定資産売却損益(△は益)	△160	—
有形固定資産除却損	—	3,454
売上債権の増減額(△は増加)	△1,143	21,524
棚卸資産の増減額(△は増加)	587	△111
仕入債務の増減額(△は減少)	385	△84
前払費用の増減額(△は増加)	△2,903	△5,805
前受金の増減額(△は減少)	△8,392	7,790
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,040	△83
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3,936	△91
その他	△7,697	3,235
小計	108,914	100,425
利息の受取額	495	150
利息の支払額	△825	△433
法人税等の支払額	△49,061	△37,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,521	62,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,775	△7,132
有形固定資産の売却による収入	160	—
無形固定資産の取得による支出	△34	△52
保険積立金の積立による支出	△1,400	△2,400
差入保証金の差入による支出	△2,653	△11,157
差入保証金の回収による収入	800	447
長期前払費用の取得による支出	△890	△928
その他	18	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,775	△21,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,976	△52,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,976	△52,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,555	2,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,325	△9,147
現金及び現金同等物の期首残高	376,053	388,379
現金及び現金同等物の期末残高	388,379	379,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響もありません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ファッション業界向けソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	コンサルティングサービス	カスタマーソリューションサービス	合計
外部顧客への売上(千円)	552,295	83,082	635,378

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	ベトナム(千円)	合計(千円)
11,819	2,239	14,058

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	コンサルティングサービス	カスタマーソリューションサービス	合計
外部顧客への売上(千円)	479,871	115,274	595,145

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本(千円)	ベトナム(千円)	合計(千円)
13,193	1,703	14,897

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	359.42円	407.45円
1株当たり当期純利益	77.55円	45.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は2023年3月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,515	46,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	79,515	46,439
普通株式の期中平均株式数(株)	1,025,400	1,025,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2019年12月26日取締役会決議 第3回新株予約権 (新株予約権の数 590個、普通株式数 59,000株) 2021年12月24日取締役会決議 第4回新株予約権 (新株予約権の数 222個、普通株式数 22,200株)	

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2023年3月14日開催の取締役会決議により、2023年3月31日付で普通株式1株を100株に分割しております。

また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し、100株を1単元とする単元株制度を導入しております。

1. 目的

当社株式の流動性向上と投資家拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の割合と時期

2023年3月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	10,450株
②今回の分割により増加する株式数	1,034,550株
③株式分割後の発行済株式総数	1,045,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	4,180,000株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」については、当株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2023年3月30日開催の定時株主総会及び2023年3月30日開催の取締役会において、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図ることを目的として、当社役員及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2023年3月30日に発行いたしました。

1. 新株予約権の付与日

2023年3月30日

2. 付与対象者の区分及び人数

当社役員1名、当社従業員22名

3. 新株予約権の発行数

258個（うち役員への付与は10個）

4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式258株（新株予約権1個につき1株）

5. 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき37,330円

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

発行価格：1株につき37,330円

資本組入額：1株につき18,665円

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の総額及び資本組入額の総額

発行価格の総額：9,631,140円

資本組入額の総額：4,815,570円

8. 新株予約権の行使期間

自 2027年3月31日 至 2033年3月29日

9. その他重要な事項

2023年3月14日開催の取締役会決議により、2023年3月31日付で普通株式1株を100株に分割しております。